

令和 7 年 3 月定例名古屋港管理組合議会

予算に関する説明書⁽²⁾

目 次

一 般 会 計.....	1 頁
歳入歳出補正予算事項別明細書.....	2
補正予算給与費明細書.....	14
組合債の令和4年度末及び令和5年度末における現在高並び に令和6年度末における現在高の見込みに関する調書.....	26

一 般 会 計

歳入歳出補正予算事項別明細書

(△印は、減額を示す。)

1 総 括

(歳 入)

(単位:千円)

款	補正前の額	補 正 額	計
1 分担金及び負担金	8,095,725	△ 375,762	7,719,963
2 使用料及び手数料	4,495,242	56,000	4,551,242
3 国庫支出金	1,807,200	114,800	1,922,000
8 諸 収 入	2,399,073	△ 16,000	2,383,073
9 組 合 債	8,490,000	1,629,000	10,119,000
歳 入 合 計	31,108,856	1,408,038	32,516,894

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
1 議 会 費	194,877	△ 10,000	184,877
2 総 務 費	2,889,890	45,000	2,934,890
3 企画調整費	995,888	10,000	1,005,888
4 港 営 費	3,076,208	△ 10,000	3,066,208
5 建 設 費	17,066,993	1,562,013	18,629,006
6 公 債 費	6,855,000	△ 188,975	6,666,025
歳 出 合 計	31,108,856	1,408,038	32,516,894

(単位:千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 庫 支 出 金	組 合 債	そ の 他	
—	—	—	△ 10,000
—	—	—	45,000
—	—	—	10,000
—	—	—	△ 10,000
114,800	1,629,000	△ 16,000	△ 165,787
—	—	—	△ 188,975
114,800	1,629,000	△ 16,000	△ 319,762

2 歳 入

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
1 分担金及び負担金	8,095,725	△ 375,762	7,719,963
1 負 担 金	8,095,725	△ 375,762	7,719,963
1 港湾施設整備負担金	6,540,212	△ 375,762	6,164,450
2 使用料及び手数料	4,495,242	56,000	4,551,242
1 使 用 料	4,495,232	56,000	4,551,232
4 行政財産特別使用料	2,449,974	56,000	2,505,974
3 国庫支出金	1,807,200	114,800	1,922,000
1 国庫負担金	1,807,200	114,800	1,922,000
1 名古屋港国庫負担金	1,807,200	114,800	1,922,000
8 諸 収 入	2,399,073	△ 16,000	2,383,073
4 特定施設整備収入	432,475	△ 16,000	416,475
1 特定施設整備負担金	432,475	△ 16,000	416,475
9 組 合 債	8,490,000	1,629,000	10,119,000

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 愛知県負担金	△ 187,881	1 公共事業 △ 186,787
2 名古屋市負担金	△ 187,881	(1) 補助及び交付金事業 △ 67,800
		(2) 直轄事業 △ 118,987
		2 公債費 △ 188,975
1 土地使用料	56,000	土地使用料 56,000
		土地 56,000
1 名古屋港国庫負担金	114,800	1 補助事業 42,800
		(1) 港湾事業 △ 5,200
		(2) 海岸事業 48,000
		2 交付金事業 72,000
		(1) 港湾事業 △ 168,000
		(2) 海岸事業 240,000
1 特定施設整備負担金	△ 16,000	大江川地区整備に伴う負担金 △ 16,000

2 歳 入

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
1 組 合 債	8,490,000	1,629,000	10,119,000
1 公共事業等債	7,942,000	△ 1,467,000	6,475,000
3 防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	—	3,096,000	3,096,000
歳 入 合 計	31,108,856	1,408,038	32,516,894

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 公共事業等債	△ 1,467,000	1 補助及び交付金事業 △ 303,000 2 直轄事業 △ 1,164,000
1 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	3,096,000	1 補助及び交付金事業 566,000 2 直轄事業 2,530,000

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源	
				特 定 財 源	
1 議 会 費	194,877	△ 10,000	184,877		
1 議 会 費	194,877	△ 10,000	184,877		
1 議 会 費	194,877	△ 10,000	184,877		
2 総 務 費	2,889,890	45,000	2,934,890		
1 総務管理費	2,817,846	45,000	2,862,846		
1 一般管理費	2,815,818	45,000	2,860,818		
3 企画調整費	995,888	10,000	1,005,888		
1 企画調整管理費	884,979	10,000	894,979		
1 企画調整総務費	884,979	10,000	894,979		
4 港 営 費	3,076,208	△ 10,000	3,066,208		
1 港営管理費	1,498,622	△ 10,000	1,488,622		
1 港営総務費	1,243,207	△ 10,000	1,233,207		
5 建 設 費	17,066,993	1,562,013	18,629,006	国庫支出金 組 合 債 そ の 他	114,800 1,629,000 △ 16,000
1 建設管理費	1,652,893	△ 15,000	1,637,893	組 合 債	△ 30,000
1 建設総務費	1,652,893	△ 15,000	1,637,893	組 合 債	△ 30,000
2 整 備 費	15,414,100	1,577,013	16,991,113	国庫支出金 組 合 債 そ の 他	114,800 1,659,000 △ 16,000

(単位:千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
△ 10,000			
△ 10,000			
△ 10,000	2 給 料	△ 4,000	一般職給与費 △ 10,000
	3 職員手当等	△ 5,000	
	4 共 済 費	△ 1,000	
45,000			
45,000			
45,000	2 給 料	17,000	一般職給与費 45,000
	3 職員手当等	28,000	
10,000			
10,000			
10,000	3 職員手当等	10,000	一般職給与費 10,000
△ 10,000			
△ 10,000			
△ 10,000	2 給 料	△ 5,000	一般職給与費 △ 10,000
	4 共 済 費	△ 5,000	
△ 165,787			
15,000			
15,000	2 給 料	△ 12,000	一般職給与費 △ 15,000
	4 共 済 費	△ 3,000	
△ 180,787			

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源	
				特 定 財 源	
1 改 修 費	3,855,500	△ 390,000	3,465,500	国庫支出金 組 合 債	△ 173,200 △ 153,000
4 海岸防災費	1,078,100	720,000	1,798,100	国庫支出金 組 合 債 そ の 他	288,000 446,000 △ 16,000
5 直轄事業負担金	6,497,900	1,247,013	7,744,913	組 合 債	1,366,000
6 公 債 費	6,855,000	△ 188,975	6,666,025		
1 公 債 費	6,855,000	△ 188,975	6,666,025		
2 利 子	795,757	△ 188,975	606,782		
歳 出 合 計	31,108,856	1,408,038	32,516,894	国庫支出金 組 合 債 そ の 他	114,800 1,629,000 △ 16,000

(単位:千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
△ 63,800	12 委 託 料	△ 93,000	1 港湾メンテナンス（港湾改修費）補助事業費 240,000
	14 工事請負費	△ 297,000	中川運河護岸整備 240,000
			2 港湾メンテナンス（港湾施設改良費） 補助事業費 △ 159,000
			稲永ふ頭岸壁整備 △ 159,000
			3 港湾メンテナンス（統合）補助事業費 △ 87,000
			4 港湾メンテナンス（個別施設計画） 補助事業費 △ 48,000
			5 港湾改修（国際拠点）交付金事業費 △ 336,000
2,000	12 委 託 料	△ 50,000	1 海岸（連携）補助事業費 120,000
	14 工事請負費	770,000	昭和ふ頭護岸整備 120,000
			2 高潮対策交付金事業費 600,000
△ 118,987	18 負担金、補助 及び交付金	1,247,013	庄内川泊地しゅんせつ 1,247,013
△ 188,975			
△ 188,975			
△ 188,975	22 償還金、利子 及び割引料	△ 188,975	
△ 319,762			

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費 (千円)
		給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	
補正後	(2) 424	1,800,156	1,846,671	3,646,827	687,465
補正前	(一) 432	1,804,156	1,813,671	3,617,827	696,465
比 較	(2) △ 8	△ 4,000	33,000	29,000	△ 9,000

職員手当の内 訳	区 分	地域手当 (千円)	期末及び 勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)
	補正後	291,879	872,854	297,418
	補正前	287,879	855,854	285,418
	比 較	4,000	17,000	12,000

(()内は、短時間勤務職員について外書きした。)

合 計 (千円)	備 考
4,334,292	
4,314,292	
20,000	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 4,000	1 給与改定に伴う増減分	48,895
		2 その他の増減分	△ 52,895
職員手当	33,000	1 制度改正に伴う増減分	21,000
		2 その他の増減分	12,000

説 明		備 考	
		給与改定の状況	
		給与改定率	2.81%
		給与改定実施時期	令和6年4月1日
職員の異動等による減額分		職員数の異動状況	
		現に在職す る職員数 (その他) (計)	
		補正後	424人 0人 424人
		補正前	428人 4人 432人
		増 減	△4人 △4人 △8人
地域手当	4,000千円	給与改定による増額分	
期末及び勤勉手当	17,000千円		
退職手当の増額分			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
補 正 後 (令和6年12月1日現在)	平均給料月額(円)	351,084
	平均給与月額(円)	486,040
	平均年齢(歳)	45歳 2月
補 正 前 (令和5年12月1日現在)	平均給料月額(円)	342,832
	平均給与月額(円)	472,706
	平均年齢(歳)	44歳 4月

イ 初任給

区 分		一般行政職 (円)
補 正 後 (令和6年12月1日現在)	高 校 卒	185,200
	大 学 卒	220,100
補 正 前 (令和5年12月1日現在)	高 校 卒	163,800
	大 学 卒	196,300

技能労務職	備 考
363, 042	
494, 500	
51歳 2月	
358, 917	
507, 208	
50歳 2月	

国 の 制 度		備 考
行 政 職 (一)	(円)	
	188, 000	
総合職	230, 000	
一般職	220, 000	
	166, 600	
総合職	200, 700	
一般職	196, 200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
補 正 後 (令和6年12月1日現在)	9 級	1	0.2
	8 級	13	3.3
	7 級	69	17.4
	6 級	45	11.3
	5 級	55	13.8
	4 級	109	27.5
	3 級	38	9.6
	2 級	56	14.1
	1 級	11	2.8
	計	397	100

技 能 労 務 職			備 考
級	職員数 (人)	構成比 (%)	
5 級	—	—	
4 級	2	100.0	
3 級	—	—	
2 級	—	—	
1 級	—	—	
計	2	100	

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
補 正 前 (令和5年12月1日現在)	9 級	1	0.2
	8 級	11	2.7
	7 級	66	16.5
	6 級	51	12.7
	5 級	50	12.5
	4 級	107	26.8
	3 級	41	10.3
	2 級	61	15.3
	1 級	12	3.0
	計	400	100

技 能 労 務 職			備 考
級	職員数 (人)	構成比 (%)	
5 級	—	—	
4 級	2	100.0	
3 級	—	—	
2 級	—	—	
1 級	—	—	
計	2	100	

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	条例で定める時期 (月分)	
補 正 後	(1. 175) 2. 25	(1. 225) 2. 35	(－) －	(2. 4) 4. 6
補 正 前	(1. 175) 2. 25	(1. 175) 2. 25	(－) －	(2. 35) 4. 5
国の制度	(1. 175) 2. 25	(1. 225) 2. 35	(－) －	(2. 4) 4. 6

(()内は、再任用職員に係るものである。)

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
(有) 有	
(有) 有	
(有) 有	

組合債の令和4年度末及び令和5年度末における現在高並びに
令和6年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分		令和4年度末 現 在 高	令和5年度末 現 在 高
1 普 通 債	補正前	千円 72,177,239	千円 79,787,715
	補正後	72,177,239	76,338,716
(1) 公共事業等債	補正前	61,085,333	64,668,949
	補正後	61,085,333	64,058,950
(2) 防災・減災・国土 強靱化緊急対策 事業債	補正前	8,309,000	12,650,400
	補正後	8,309,000	9,811,400
合 計	補正前	77,279,432	84,348,727
	補正後	77,279,432	80,899,728

令和6年度中増減見込み		令和6年度末 現在高見込額
令和6年度中 起債見込額	令和6年度中 元金償還見込額	
千円 8,490,000	千円 5,027,638	千円 83,250,077
13,568,000	5,027,638	84,879,078
7,942,000	4,687,206	67,923,743
7,085,000	4,687,206	66,456,744
—	149,818	12,500,582
5,935,000	149,818	15,596,582
8,490,000	5,588,628	87,250,099
13,568,000	5,588,628	88,879,100

○この印刷物は、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）に基づく基本方針の判断の基準を満たす紙を使用しています。

○リサイクル適性の表示
この印刷物は、Aランクの資材のみを使用しており、印刷用の紙にリサイクルできます。

